



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務

(氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	6,160	3.4	1,136	△8.2	1,032	△7.3	699	△5.4
28年9月期第2四半期	5,956	11.3	1,238	24.6	1,114	27.9	739	34.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	72.06	70.35
28年9月期第2四半期	77.09	75.39

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	27,078	10,950	40.2
28年9月期	25,799	10,546	40.6

(参考)自己資本 29年9月期第2四半期 10,877百万円 28年9月期 10,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	8.2	2,580	7.6	2,340	8.7	1,570	12.3	161.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期2Q	10,134,600 株	28年9月期	10,083,200 株
29年9月期2Q	393,428 株	28年9月期	415,028 株
29年9月期2Q	9,701,120 株	28年9月期2Q	9,586,611 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）における我が国の経済は、行き過ぎた保護主義による世界的な生産性の低下や、地政学リスクの高まりが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善により、全体として緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する駐車場業界においては、慢性的な駐車場不足や都市部での建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上について底堅く推移しました。このような中で、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間においては、182件2,226車室の新規開設、46件748車室の解約等により、136件1,478車室の純増（前年同期比140.3%増）となり、3月末現在1,908件26,042車室が稼働しております。

以上の活動により、当第2四半期累計期間の売上高は6,160百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1,136百万円（同8.2%減）、経常利益1,032百万円（同7.3%減）、四半期純利益699百万円（同5.4%減）を計上いたしました。

当社の具体的な駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

（賃借駐車場）

当第2四半期累計期間においては、173件2,147車室の開設及び、46件747車室の解約等により、127件1,400車室の純増となりました。その結果、3月末現在1,762件22,096車室が稼働しております。また、3月末に大阪市にて、1件1,060車室の駐車場について受注しており、4月よりその運営を開始しております。

既存駐車場の売上は順調に推移しましたが、新規駐車場の開設が当初計画よりも順調に進み、賃料等の売上原価が先行したため、利益ベースでは計画値を下回りました。また、京都市における大型駐車場が平成28年7月末をもって営業を終了したため、売上高は4,990百万円（前年同期比1.8%増）に留まりました。

（保有駐車場）

当第2四半期累計期間においては、青森市1件11車室、墨田区1件2車室、豊島区1件10車室、文京区1件2車室、八王子市1件9車室、川崎市1件11車室、横須賀市1件10車室、鎌倉市1件15車室、大津市1件9車室、合計9件79車室を新規開設いたしました。また、レイアウト変更により、大阪市において1車室減少しました。

その結果、3月末現在においては146件3,946車室が稼働しております。売上高は957百万円（同12.2%増）となりました。

このほか、当第2四半期累計期間において、長岡市1件9車室、平塚市1件3車室、長野市1件4車室分の駐車場用地を取得しており、当第3四半期以降のオープンを予定しております。

（その他売上）

当第2四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、駐輪場売上、太陽光発電売上により売上高は212百万円（同5.6%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	4,902	4,990	9,827
保有駐車場	852	957	1,752
その他売上	201	212	436
合計	5,956	6,160	12,016

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は27,078百万円となり、前事業年度末に比べ1,279百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(723百万円)、流動資産における現金及び預金の増加(211百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の部は16,127百万円となり、前事業年度末に比べ874百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(768百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は10,950百万円となり、前事業年度末に比べ404百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(302百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の40.6%から40.2%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ211百万円増加し、3,423百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ268百万円減少し、1,002百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益1,025百万円、減価償却費369百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前年同四半期に比べ171百万円減少し、958百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出813百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は前年同四半期に比べ1百万円増加し、167百万円となりました。これは主として、借入金による収入2,193百万円、借入金の返済による支出1,424百万円、リース債務の返済による支出263百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済については、緩やかな増加基調にある設備投資、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により引き続き、回復基調が続いていくとみられております。当社の属する駐車場業界におきましても、依然として、時間貸駐車場の供給は不足しており、需給バランスがタイトな状況が続いております。

このような状況のもと、前事業年度に引き続き、各拠点への適切な人員配置、積極的な営業人員の採用及び営業拠点の展開を行うとともに、営業支援システムの機能向上、情報の蓄積と活用を図り、更に効率的な営業活動を行うことで、駐車場の新規開拓を推進してまいります。既存駐車場については当該営業支援システムの活用に加え、遠隔監視を含む情報通信技術の拡充を進め、機動的に料金変更を行うなど収益性の向上を目指します。また、保有駐車場用地については、引き続き地方の中核都市を中心に取得を目指します。

なお、賃借駐車場については、当初計画よりも新規開設が順調に進んでおり、当第2四半期累計期間については売上原価が先行しましたが、下期にかけて収益貢献が見込まれております。

また、保有駐車場についても、平成29年5月9日現在、オープン前も含めると12件114車室、約9.5億円分の駐車場用地を取得しております。したがって、平成29年9月期の業績予想数値につきましては、平成28年11月7日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,242	3,453
売掛金	81	99
前払費用	556	632
その他	146	108
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,025	4,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	760	741
機械及び装置（純額）	1,136	1,098
土地	17,328	18,052
リース資産（純額）	1,807	1,969
その他（純額）	393	439
有形固定資産合計	21,427	22,301
無形固定資産	26	24
投資その他の資産	319	460
固定資産合計	21,773	22,785
資産合計	25,799	27,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	180	208
1年内償還予定の社債	20	20
短期借入金	—	356
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,323
未払法人税等	532	393
賞与引当金	36	38
株主優待引当金	10	—
その他	785	882
流動負債合計	2,811	3,222
固定負債		
社債	230	220
長期借入金	10,174	10,510
リース債務	1,407	1,543
株式給付引当金	34	35
資産除去債務	188	210
その他	406	385
固定負債合計	12,441	12,905
負債合計	15,253	16,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,726	1,747
資本剰余金	2,061	2,102
利益剰余金	7,268	7,570
自己株式	△405	△400
株主資本合計	10,651	11,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	7
繰延ヘッジ損益	△192	△149
評価・換算差額等合計	△188	△142
新株予約権	82	73
純資産合計	10,546	10,950
負債純資産合計	25,799	27,078

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,956	6,160
売上原価	4,125	4,387
売上総利益	1,831	1,772
販売費及び一般管理費	593	636
営業利益	1,238	1,136
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取保険金	1	0
受取手数料	—	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	123	104
その他	2	1
営業外費用合計	125	106
経常利益	1,114	1,032
特別利益		
受取和解金	1	1
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	7	8
特別損失合計	7	8
税引前四半期純利益	1,109	1,025
法人税等	370	326
四半期純利益	739	699

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,109	1,025
減価償却費	357	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	123	104
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	7	8
売上債権の増減額(△は増加)	△19	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	11	27
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△6	△10
株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△48	△41
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33	14
その他	83	59
小計	1,659	1,542
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△123	△96
法人税等の支払額	△264	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△813
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△146
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	407	620
短期借入金の返済による支出	△519	△264
長期借入れによる収入	1,493	1,573
長期借入金の返済による支出	△669	△1,160
社債の償還による支出	△20	△10
株式の発行による収入	5	50
リース債務の返済による支出	△247	△263
配当金の支払額	△283	△384
その他	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	307	211
現金及び現金同等物の期首残高	2,705	3,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,012	3,423

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。